

事務事業チェックシート

事務事業No 567 事業名 学校図書充実事業（中学校）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

事業種別	継続		
事業期間	H14 ~		
事業実施の根拠法令	学校図書館法、学校図書館図書標準		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	教育政策課	南 敏博	435-1135
関連課	学校教育課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		中学校費	
	目		学校管理費	
	大・中事業		中学校管理事業	
	中事業		学校図書充実事業（中学校）	

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 学校図書を整備し、児童・生徒の利用に供することによって、学校教育課程の展開に寄与するとともに、児童・生徒の健全な教養を育成することを目的とする。		全体事業概要 左記の目的を達成するために、各学校の規模を勘案し図書購入費を当課から配分し、各学校において適宜、必要図書の選定を行い予算執行を行っている。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
19校分、合計 8,761千円の予算措置を行う。		19校分、合計 8,060千円の予算措置を行う。	19校分、合計 7,818千円の予算措置を行う。	19校分、合計 7,818千円の予算措置を行う。	19校分、合計 7,818千円の予算措置を行う。		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	8,761	8,727	8,060	7,438	7,818	7,712	7,818	7,818	7,818	
伸び率 (%)	-	-	▲8.0%	▲14.8%	▲3.0%	3.7%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,365	1,302	1,302	1,409	1,485	1,370	1,248	1,248	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	20	0	0	
	小計	1,365	1,302	1,302	1,409	1,485	1,390	1,248	1,248	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	8,761	8,727	8,060	7,438	7,818	7,748	7,818	7,818	7,818	
所要人数（人）	正規職員	0.18	0.17	0.17	0.18	0.19	0.17	0	0	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0	0	
主な予算内訳	図書購入費 7,818千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 執行率（購入額／予算額）	%	目標値	8,761	8,060	7,818	7,818	7,818
		実績値	8,727	7,438	7,712		
		達成度(%)	99.6%	92.2%	98.6%		
成果指標 充足率（蔵書冊数／標準冊数） ※標準冊数は「学校図書館図書標準」（平成5年文部省設定）に基づく。	%	目標値	231,520	227,840	222,400	216,880	216,880
		実績値	293,847	290,311	292,156		
		達成度(%)	126.9%	127.4%	131.4%		
		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	成果指標において、全体では100%を超えているものの、学校別に見た場合、100%未満の学校もあり、また、古くなった本は毎年廃棄していくため、予算措置をしないと廃棄分で蔵書数がマイナスとなるので、毎年度の予算措置は必要である。
見直し・改善内容	予算配分の見直しにより、達成率の低い学校の底上げを図る。